第229回大阪市外郭団体評価委員会

令和7年2月5日

目次

※ Ctrlキーを押しながら目次をクリックすると該当箇所を表示します。

開会	1
（1）（一財）大阪市文化財協会の令和6年度経営評価（対象事業活動の実績）について	1
（3）（一財）大阪市文化財協会の中期目標の期間の終了時の検討について	8
（2）（株）大阪水道総合サービスの令和6年度経営評価（対象事業活動の実績）について	10

開会

開会 午前10時

【上塚法人担当課長】 定刻になりましたので、第229回大阪市外郭団体評価委員会を始めさせていただきます。

私は、本委員会の事務局を務めております、総務局行政部法人担当課長の上塚でございます。

それでは、議題に入りたいと思いますので、以後の議事進行について堀野委員長にお願いいたします。堀野委員長、よろしくお願いいたします。

【堀野委員長】 本日は委員全員にご出席いただきありがとうございます。大阪市外郭団体評価委員会規則第6条第2項により会議が有効に成立しております。

本日の議題、（1）から（2）の外郭団体の令和6年度経営評価（対象事業活動の実績）について、（3）の外郭団体の中期目標の期間の終了時の検討については公開で、（4）の大阪市の監理対象団体における大阪市退職者の採用等に関する指針を定める規程に基づく本市の同意については、法人情報の審議ですので非公開で行います。

それでは、最初の議題について、事務局からご説明をお願いいたします。

（1）（一財）大阪市文化財協会の令和6年度経営評価（対象事業活動の実績）について

【上塚法人担当課長】 ご説明いたします。

経済戦略局において所管する外郭団体である一般財団法人大阪市文化財協会の令和6年度経営評価（対象事業活動の実績）について、大阪市外郭団体等への関与及び監理事項等に関する条例第7条第4項の規定に基づき、諮問いたします。内容につきましては、所管所属からご説明させていただきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

【堀野委員長】 それでは、所管所属からご説明をお願いいたします。

【経済戦略局】 経済戦略局文化部博物館支援担当課長の平野でございます。私から説明申し上げます。

まず、一般財団法人大阪市文化財協会の中期目標につきまして、この外郭団体の経営を通じて達成しようとする本市の行政目的または施策の具体的な内容といたしましては、市内の埋蔵文化財を精確に調査して適切に保存し、調査結果や保存を行った成果を活用して、学術・文化・教育の向上と発展に寄与するとともに、蓄積された調査研究の成果・資料・技術を継承することでございます。

中期目標期間は、令和5年4月1日から令和7年3月31日までの2年間でございます。この中期目標の期間終了時において実現しようとしている状態といたしましては、平成25年度の府市統合本部会議におきまして整理された方向性に基づき、埋蔵文化財の発掘調査及び資料の保管・活用等の埋蔵文化財関連業務が、令和6年度末までに公益財団法人大阪府文化財センター及び本市等へ適正に継承され、当該外郭団体が整理されている状態でございます。

なお、令和6年度末までの埋蔵文化財関連業務につきましては、継承等の状況を勘案しつつ、当該外郭団体において適切に実施できる状態を維持するものでございます。

最終年度の評価でございます。

外郭団体の自己評価といたしましては、イの達成見込みでございます。

内容につきましては取組－1、後ほどご説明申し上げますが、取組－1につきましては、令和5年度における目標の4項目（人材の継承先の決定、残余財産必要額の算定、財産の整理の決定、協会固有事業の継承先の決定）につきましては、令和5年度末時点で既に目標を達成しております。

令和6年度におきましても、目標の4項目においてそれぞれ取組を進め、中期計画を着実に実行し、2項目（事務所の建物撤去に係る国等との調整、発掘業務の継承先への事業継承）につきましては目標を達成し、残りの2項目（協会固有事業の継承先への事業継承、財産の処分（建物以外））は計画期間中に達成する見込みでございます。

取組－２につきましては、共同研究員の登録者全員の継続した登録ができており、目標を達成するとともに、協会が行う埋蔵文化財の調査・報告書作成の質の維持・向上のため、発掘調査現場や発掘調査報告書作成時において専門分野での助言を得るなどの活用を行いました。

以上のとおり、中期計画に定めた目標につきましては、全て計画期間中に目標を達成する見込みでございます。

市の評価でございますが、取組－１につきましては、令和５年度における目標は全て令和６年３月末までに達成されているとともに、令和６年度におきましても、４項目のうち２項目について、それぞれ既に目標を達成しており、また、残る２項目につきましても、計画期間中に達成する見込みとなっております。また、取組－２につきましても、本市が必要と認める市内の埋蔵文化財関連業務を実施できる体制を維持しているものと認めます。

以上のことから、中期計画に定めた目標の全てにつきまして、計画期間中に目標を達成見込みであると評価いたします。

続きまして、取組－１につきまして、中期計画において大阪市の埋蔵文化財行政の方針・施策に応じて、協会の行ってきた事業が解散後も継続したものとなるよう、継承先及びその方法について、より具体的な項目の検討に向けて、府市関係諸機関との継続的な協議を行うとともに、適切な継承に向けて協会の事業を整理し、令和６年度末には事業の引継ぎを完成させるというものでございます。

指標といたしまして、埋蔵文化財関連業務等の関係先への移行に向けた主要項目の進捗でございます。

令和５年度、目標値４項目に対して実績値２項目。令和６年度は、目標値４項目に対しまして２項目でございます。

中期計画の達成状況でございますが、令和５年度における目標の４項目につきまして、人材の継承先の決定、残余財産必要額の算定は予定どおり完了しており、評価時点において目標未達成であった２項目につきましても、それぞれ令和６年３月末までに目標を達成いたしました。

人材の継承先の決定につきましては、目標達成でございます。こちらは、令和５年１２月末までに、人員の受入れの可否や給与水準等に係る協議・調整を行い、さらに継承される個人ごとの業務内容、勤務労働条件等の協議・確認を、令和６年３月末までに行いました。また、継承予定の固有職員３名・再雇用職員２名につきまして、本人の意向を令和６年８

月までに確認いたしました。

残余財産必要額の算定も目標達成でございます。人材継承に係る人件費相当額、清算法人に係る費用及び建物撤去、廃棄物等処分費などの概算金額を算定し、現有財産で解散に伴う費用が不足しないことを確認いたしました。

財産の整理の決定は、令和6年3月末までに目標達成いたしました。令和5年8月末までに、継承候補のものと処分するものについて協会内で整理・確認を行いました。継承候補のものにつきまして、それぞれの団体（大阪市教育委員会、大阪市博物館機構）と協議を行い、令和6年3月末までに継承財産を決定いたしました。具体的には、遺物や図面、写真等については大阪市教育委員会へ、保存処理に係る機材については博物館機構へ継承することとなりました。

協会固有事業の継承先の決定は、令和6年3月末までに目標達成いたしました。特定遺贈事業は、大阪歴史博物館へ継承することで令和5年12月までに調整をいたしました。教育普及事業につきまして、令和6年3月末までに継承されるものと廃止されるものを協議・確認いたしました。令和6年度におきましては、次の4項目においてそれぞれ取り組みを進め、中期計画を着実に実行し、2項目につきましては目標を達成し、残りの2項目は計画期間中に達成する見込みでございます。

事務所の建物撤去に係る国等との調整は目標達成でございます。事務所建物の解体撤去に向けまして、文化庁・大阪市教育委員会・大阪市経済戦略局と協議を行い建物は全て解体撤去することを確認するとともに、文化庁への現状変更届の提出について、大阪市教育委員会と協議・調整を行い12月に提出を完了しております。事務所建物の解体撤去に係る設計を令和6年8月末に終えて、解体事業者を公募、11月に決定しております。

発掘業務の継承先への事業継承は目標達成でございます。発掘調査業務につきまして、調査期間が1週間未満のものは従前どおり大阪市教育委員会が実施し、これまで協会が担ってきました1週間以上のものは大阪府文化財センターが実施することで、令和5年12月末までに調整済みでございます。令和7年4月からの事業継承に向けまして、調査期間が1週間以上の発掘調査について、令和5年12月より前倒しして大阪府文化財センターが大阪市域の発掘調査を実施しておりまして、令和6年度も引き続き、市域の調査のノウハウを協会職員が助言しながら順調に進めております。

協会固有事業の継承先への事業継承は目標達成見込みでございます。特定遺贈事業につきましては、取組内容や実施方法の協議・確認を行いました。教育普及事業につきまして、

継承されるものの実施方法について協議・確認を行いました。さらに、解散までに事業に関連する資料等の引継ぎを完了させる予定でございます。

財産の処分につきましても目標達成見込みでございます。発掘調査に係る図面や写真等の資料は、大阪市教育委員会の指示により、収蔵庫や東淀川調査事務所に移動・保管するとともに、資機材等につきましては希望する関係機関に譲渡してございます。また、機材や什器、資料等で譲渡先がないものは順次廃棄を進めており、解散までには完成する予定でございます。なお、最終的に解散に伴う費用につきましては、現有財産の範囲内に収まる見込みでございます。

団体の自己評価といたしましては、中期計画の目標は達成見込みでございます。

行動計画に示した目標につきまして、令和5年度における目標につきましては全て令和6年3月までに達成しており、また、令和6年度におきましては、4項目のうち、事務所の建物撤去に係る国等との調整、発掘業務の継承先への事業継承の2項目につきまして目標を達成することができました。

残る、協会固有事業の継承先への事業継承につきましては、解散までに事業に関連する資料等の引継ぎを完了するとともに、財産の処分につきましても解散までに処分を完了させ、計画期間中に達成する見込みでございます。

これに対します市の審査でございますが、イ、達成見込みでございます。

中期目標に対する取組の有効性につきましては、A、有効だったと審査しております。

行動計画に示した自己評価に対する審査の結果ですが、行動計画に示しました目標について、令和5年度における目標については全て令和6年3月末までに達成しており、また、令和6年度においては、4項目のうち2項目についてそれぞれ既に目標を達成しており、また、残る2項目につきましても予定どおり進捗していることから、当該団体の評価は妥当であると審査いたしました。

中期目標の達成の視点から見た審査結果といたしましては、行動計画に示した目標について令和5年度、6年度と予定どおり進捗しており、当該外郭団体の埋蔵文化財関連業務が関係機関に適正に継承され整理されていると認められます。

取組－2は、中期計画が共同研究員制度を有効に用いて、協会が行う埋蔵文化財の調査・報告書作成の質の維持・向上、また、これまで蓄積してきた成果・資料・技術をつなげていくというものでございます。

こちらの指標はⅡ、共同研究員の登録者数の維持でございます。こちらは、令和5年度、

6年度ともに目標値12名に対して実績値12名でございます。具体的な取組内容といたしましては、共同研究員の登録者数の維持でございます。登録者全員（7分野12名）の継続した登録ができており、発掘調査現場や発掘調査報告書作成時における助言等を得るなどの活用を行いました。

団体の自己評価といたしましては、目標の達成状況は、ア、達成でございます。

これは、令和5年度、6年度と引き続き共同研究員の登録者全員の継続した登録ができており、目標を達成するとともに、協会が行う埋蔵文化財の調査・報告書作成の質の維持・向上のため、発掘調査現場や発掘調査報告書作成時において専門分野での助言等を得るなどの活用を行いました。

なお、協会が受託している発掘調査は令和5年度末までに完了しており、報告書作成も予定どおり令和7年1月末までに全て完了する見込みでございます。

市の審査は、ア、達成。中期目標に対する取組の有効性は、A、有効だったとしております。

自己評価に対する審査結果といたしましては、令和5年度及び6年度と引き続き共同研究員登録者全員の継続した登録ができており、発掘調査現場や発掘調査報告書作成などへの活用も行われたため、達成したとする団体の自己評価は妥当であるとみております。

審査結果は、令和5年度及び6年度において、登録者数を維持し、共同研究員を発掘調査現場に招聘して専門分野での助言などを得るなど積極的な活用が行われたことから、本市が必要と認める市内の埋蔵文化財関連業務を実施できる体制が維持されているものと認められます。以上でございます。

【堀野委員長】 ありがとうございます。それでは、委員の皆様方からご意見・ご質問等があればお願いいたします。よろしいでしょうか。

それでは、委員の堀野から確認させていただきたいのですが、まず、この取組－1のほうの協会固有事業の継承先の決定というのが令和5年度の目標で、それからその事業承継の実施というものが今年の目標と理解しているのですが、この決定のほうは6年3月末までに達成というふうにあるんですけど、継承されるというその先というのはどちらになるのでしょうか。

ここの報告には特段記載がなかったので、協議・確認したということで終わっているのですが、その次には、今年度はそれを実施手法について協議・確認を行ったとあるので、決定していることが大前提だと思うんですけども。

【経済戦略局】 お答えいたします。協会固有事業の継承先でございますね。

【堀野委員長】 そうですね。

【経済戦略局】 協会固有事業のうち、特定遺贈事業につきましては、大阪歴史博物館に、継承することを令和5年12月末までに調整してございます。

具体的にどういった事業をするかについても歴史博物館と協議は進めておりまして、歴史博物館において検討を実施されるということは決定しております。

そのほかの教育普及事業につきましては、類似の事業を既に市の教育委員会のほうで実施しているものがございますので、そちらとの整理と併せまして、発掘調査結果を展示する事業、これまで文化財協会と大阪歴史博物館が共催してきた事業につきましては、今後、教育委員会も、手法は少々変わるのですけれども、歴史博物館とやっていくということなことですとか、これまで紙媒体で発行していたものにつきましては、市教委のホームページで発掘の成果や結果などを発表していくという調整が終わっております。

【堀野委員長】 分かりました。市の教育委員会等ということで、このロードマップのほうの下段に書いていただいているところですね。分かりました。ありがとうございます。

それからもう1点。取組-2のほうなんですけれども、令和7年1月末までに全て完了する見込みということですが、もう既に2月に入っておりますけれども、こちらはもう完了したということによろしいでしょうか。

【経済戦略局】 こちらも完了しております。

【堀野委員長】 では、実質的にはもう目標を達成できているということで、この共同研究員の方々の業務というのももう必要はないということですかね。

【経済戦略局】 もう完了しておりますので、現時点で必要ございません。

【堀野委員長】 分かりました。ありがとうございます。ほかはいかがでしょうか。よろしいでしょうか。

(「はい」と呼ぶ者あり)

それでは、質疑応答については以上で終了いたします。

なお、審議の都合上、議題の順番を変更して(3)一般財団法人大阪市文化財協会の中長期目標の期間の終了時の検討についてを次の議題とし、答申については次の議題と合わせて取りまとめを行いたいと思います。

(3) (一財) 大阪市文化財協会の中期目標の期間の終了時の検討について

【堀野委員長】 それでは、続いての議題について、事務局からご説明をお願いいたします。

【上塚法人担当課長】 ご説明いたします。

経済戦略局において所管する外郭団体である一般財団法人大阪市文化財協会に係る中期目標につきまして、目標期間が令和6年度で終了することから、大阪市外郭団体等への関与及び監理事項等に関する条例施行要綱第16条第1項の規定に基づき、中期目標の期間の終了時の検討を行うにあたり、同条第2項の規定に基づき諮問いたします。内容につきましては、所管所属からご説明させていただきたいと思っておりますので、よろしくご説明いたします。

【堀野委員長】 それでは、所管所属からご説明をお願いいたします。

【経済戦略局】 経済戦略局博物館支援担当課長の平野でございます。引き続き、説明申し上げます。

中期目標につきましては、先ほどと重複しますが、この団体の事業経営を通じて達成しようとする本市の行政目的または施策の具体的な内容といたしましては、市内の埋蔵文化財を精確に調査して適切に保存し、調査結果や保存を行った成果を活用して学術・文化・教育の向上と発展に寄与するとともに、蓄積された調査研究の成果・資料・技術を継承することでございます。

中期目標は、令和5年4月1日から令和7年3月31日までの2年間でございます。

この中期目標の期間終了時において実現させようとしている状態につきましては、平成25年の府市統合本部会議において整理された方向性に基づき、埋蔵文化財の発掘・調査及び資料の保管・活用等の埋蔵文化財関連業務が令和6年度末までに公益財団法人大阪府文化財センター及び本市等へ適正に継承され、当該外郭団体が整理されている状態でございます。なお、令和6年度末までの埋蔵文化財関連業務につきましては、継承等の状況を勘案しつつ、当該外郭団体において適切に実施できる状態を維持するというものでございます。

中期目標の達成状況でございますが、指標Ⅰの外郭団体の埋蔵文化財関連業務が関係機関に適正に継承されている等、整理・再編されている度合いにつきまして、こちらは5年、6年と、きっちり切れるものではございませんので、まとめて6年度の実績となりますけれども、6年度、最終年度におきまして目標値100%に対して実績値100%でございます。

指標Ⅱの、当該外郭団体が整理されるまでは、本市が必要と認める市内の埋蔵文化財関連業務を実施できる体制を維持している割合としましては、5年度、6年度ともに目標値100%に対しまして実績値100%でございます。

所属の自己評価といたしましては、中期目標の達成状況は、イ、達成見込みでございます。

こちらは、中期目標の達成状況につきましては、その目標を実現するための具体的な取組内容、目標をもとに策定した中期計画の各計画項目により進捗管理を行っております。

指標Ⅰにつきましては、令和5年度の目標につきましては全て令和6年3月末までに達成しており、また、令和6年度においては、4項目のうち2項目（事務所の建物撤去に係る国等との調整、発掘業務の継承先への事業継承）について、それぞれ既に目標を達成しており、また、残る2項目（協会固有事業の継承先への事業継承、財産の処分）につきましても、予定どおり進捗していると認められます。

また、指標Ⅱにつきまして、共同研究員全員の継続した登録ができているほか、共同研究員を発掘調査現場に招へいして専門分野での助言等を得るなど積極的活用ができており、本市が必要と認める市内の埋蔵文化財関連業務を実施できる体制を維持しているものと認められます。以上のことから、中期目標期間中における目標につきましては達成見込みであると評価いたします。

外郭団体の指定の必要性でございますが、本市が当該団体を通じて達成しようとしている行政目的である、市内の埋蔵文化財を精確に調査して適切に保存し、調査結果や保存を行った成果を活用して学術・文化・教育の向上と発展に寄与するとともに、蓄積された調査研究の成果・資料・技術を継承することの達成に向けて、平成25年8月の府市統合本部会議において整理された方向性に基づき、自治体監理への移行を前提に民間活力の導入や類似の業務を行っている公益財団法人大阪府文化財センターへ業務を移行し、令和6年度末までに当該団体の整理・再編を行うこととなりました。

解散に向けた調整手続きは予定どおり進捗しており、これまで当該団体が担ってきました埋蔵文化財発掘調査業務が円滑に実施されること、また、その調査結果や保存した成果の活用とともに、蓄積された調査研究の成果・資料・技術などがそれぞれ継承先で適切に活用されることを確認しております。

中期目標期間終了後の本市の行政目的または施策の達成のために団体に求める役割につきましては、当該団体が実施してきました埋蔵文化財関連業務が、本市教育委員会事務局

文化財保護課及び公益財団法人大阪府文化財センターに適切に継承され、令和6年度末をもって当該団体は解散する予定であり、令和7年度以降は外郭団体指定の必要はございません。

外郭団体の必要性につきましては、B、指定解除とさせていただいております。以上でございます。

【堀野委員長】 ありがとうございます。それでは、委員の皆様方からご意見・ご質問があればお願いいたします。よろしいでしょうか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

それでは、質疑応答については以上で終了といたします。

それでは、答申の取りまとめですけれども、まず事業経営評価のほうは妥当ということによろしいでしょうか。

（「はい」と呼ぶ者あり）

それから、終了時の検討についても、こちらも妥当ということで、特段意見はなしということによろしいでしょうか。

（「はい」と呼ぶ者あり）

【上塚法人担当課長】 ありがとうございます。

（２）（株）大阪水道総合サービスの令和6年度経営評価（対象事業活動の実績）について

【堀野委員長】 それでは、続いての議題について、事務局からご説明をお願いいたします。

【上塚法人担当課長】 ご説明いたします。

水道局において所管する外郭団体である、株式会社大阪水道総合サービスの令和6年度経営評価（対象事業活動の実績）について、大阪市外郭団体等への関与及び監理事項等に関する条例第7条第4項の規定に基づき諮問いたします。

内容につきましては、所管所属からご説明させていただきたいと思っておりますのでよろしくお願いいたします。

【堀野委員長】 それでは、所管所属からご説明をお願いいたします。

【水道局】 水道局総務部企画課長の柿田と申します。よろしくをお願いいたします。

それでは、株式会社大阪水道総合サービスの令和6年度の事業経営評価についてご説明いたします。

まず、別紙の様式1をご覧ください。上の段の中期目標の枠内をご覧ください。

中期目標の期間は令和6年4月1日から令和9年3月31日までの3年間とし、目標の具体的な内容は、現在当局の職員が実施している、近接して設置されたほかの企業体の管理する管路等の工事により、本市の水道管等が損傷等を受けることを防止するための各種検討・調整、現場立会等の業務、以後、「管路保全業務」と言いますが、こちらの業務を大阪水道総合サービスへの委託により実施し、全ての水道管等の管路保全業務を、現在水道局の職員が実施している水準以上の水準で、大阪水道総合サービスにより令和9年4月1日から実施される状態が実現することを掲げています。

このページの下の方の枠につきましては、最後にご説明いたしますので、次のページをご覧ください。

次のページ、右肩に様式2と書いております、対象事業活動の実績に関する評価のページをご覧ください。

大きな枠で、今年度の年度計画の達成状況を記載しています。団体が策定した年度計画に則り、業務受託計画の策定と人員確保・教育の大きく2つの項目に分けてご説明いたします。

このページにつきましては、業務受託計画の策定についてです。

指標を2つ設けております。

このページの下の方の枠ですね、指標Ⅰ、管路保全業務の教育訓練計画の策定については第2四半期までに、そして指標Ⅱ、業務受託計画の策定についても第3四半期までにそれぞれ計画どおりに完了しております。

従いまして、当該事業年度の目標達成状況は指標Ⅰ、Ⅱともにaの達成。取組は(i)の予定どおり実施という状況です。この指標の上の欄に、四半期ごとの計画とそれに対する実績を記載しておりますので併せてご覧ください。

それでは、次のページをご覧ください。

人員確保と教育に係る指標に関してですが、こちらの指標Ⅲは、業務執行体制（訓練体制）のうち1グループ以上の構成員である社員が、役割に応じた知識を習得できていると回答した社員の割合としています。

こちらは、今回の評価対象期間が令和6年12月までであり、現在取り組んでいる内容で

ございまして、3月に実績値が確定することから実績値と目標達成状況を記載しておりませんが、対象人員を現在確保できており、今月から予定どおり教育訓練を行う状態になっておりまして、3月末の完了を見込み、順調に進捗をしております。こちら指標の上の欄に、計画とそして現在の状況・実績を記載しております。

それでは、その下の外郭団体の自己評価の欄でございます。

中期計画に対する進捗状況については、アの順調としています。当該事業年度の達成状況については、これまでご説明いたしましたとおり、予定どおり進捗をしています。さらに、その下の最終目標達成に向けた課題及び課題解消に向けた次年度以降の取組について、引き続き策定した業務受託計画に基づき人員確保と教育訓練を段階的かつ着実に進めていくこととしています。

続きまして、そのページの一番下、市の審査についてです。

中期計画に対する進捗状況は、アの順調とし、取組の有効性は、A、有効であり継続して推進と評価をしております。

外郭団体の自己評価に対する審査結果につきましては、令和6年度の指標Ⅰ、Ⅱともに目標を達成していること、指標Ⅲの達成に向けて計画どおり進捗していることから、妥当なものとしています。

また、中期目標達成の視点から見た審査結果につきましては、教育訓練計画と業務受託計画が策定されたことで、中期目標の達成に向けて順調に推移していると考えておりますが、人員確保の点におきましては、1グループ以上の構成員が知識を習得するよう掲げた中期計画に対して、1グループのみの構成員の確保にとどまったことから、団体の自己評価のとおり令和7年度は人員確保等を着実に進めていく必要がある旨を申し添えております。

それでは様式1のほうに戻りまして、様式1の下段ですね、下のほうの外郭団体の自己評価の欄をご覧ください。

団体の総合的な評価につきましては、次年度以降に向けた今年度の取組が順調に進捗しているものと評価する内容となっております。

最終目標達成見込みは、アの順調としており、次年度以降の取組については、今後人員の確保と人材育成を進めていくことで、管路保全業務を確実に実施できる執行体制を構築していくこととしています。

最後に、その下の市の評価の欄をご覧ください。

本市の総合的な評価ですが、対象事業活動における取組は、年度末には年度計画に定める目標を全て達成する見込みです。また、令和9年4月からの管路保全業務が確実に実施されるよう、次年度の最大のポイントである人員確保に注力してもらいたいと考えています。令和6年度事業経営評価の説明は以上となります。

最後に、令和6年5月28日付で諮問させていただきました中期計画に対して、5月31日付で評価委員会からご意見をいただいております。

評価における透明性及び公正性の観点から、評価の根拠やプロセスを説明できるよう、評価基準や評価方法の可視化を検討するなど適切に管理されたいというご意見でございました。その反映した点についてご報告をいたします。お手数ですが、再度、資料の様式2の1ページ目のほうをご覧ください。委員会からのご意見を踏まえまして、令和6年度の指標・目標の評価基準や評価方法を可視化いたしました。

まず、指標のⅠ、Ⅱにつきましては、2つの計画書を策定するという成果物があることはもちろんですが、真ん中のあたり、実績の欄につきまして、団体が当該事業年度に取り組んだ具体的な内容、こちらの欄に、計画書策定までのプロセスを具体的にかつ段階的に記載してもらうことで、より客観的に策定完了の根拠が明らかになるようにしました。

また、その次のページ、指標Ⅲについてですが、当初は客観的な指標ではなく、社員の自己評価・セルフチェックで理解度を判断することとしておりましたが、教育訓練後に水道局職員と外郭団体が共同で作成した理解度確認テストを行い、必要なレベルに達しているかどうかを客観的に判断することを考慮することとしています。

なお、次年度以降の指標・目標につきましても、評価の根拠やプロセスが明らかになるように努めてまいります。説明は以上です。ご審議よろしくお願いたします。

【堀野委員長】 ありがとうございます。それでは、ご意見・ご質問等があればお願いたします。

【上崎委員】 委員の上崎と申します。今、最後に言及された指標Ⅲの表現が十分理解できないんですけど、これは何がどういう指標か説明をお願いしてもよろしいですか。100%ってというのは、どういう状態が100%なんですか。

【水道局】 実際の実務のほうの調整をやってまいりました、東部水道センターの安部と申します。よろしくお願いたします。

質問のお答えですけれども、まず、1グループ以上の構成員の役割に応じた教育ということで、今回、計画では、必要な人員、6年度として必要な人員の方をまず教育するとい

うことにしております。その計画に基づいて、その教育の内容がまず理解できると、理解していただくというところで考えますと、例えば2名の方がその教育をした結果、理解度確認をしまして、その内容について全て知識として取り入れていただいたという結果をもとに、それが確認できましたら100%ということと考えております。

【上崎委員】 指標Ⅲの表現のうち、1グループ以上の構成員である社員がというのは、これはどこにつながるんですか。

【水道局】 様式2の9番ですね。2ページ目の9番のところに、第3～4四半期ということで、執行体制のうち1グループ以上の人員を確保ということで、まず教育をしていく人員の人数をまず決めます。その人が、決めた人数に対して今年度の教育を実施していくというところにつながってきまして、教育をした結果については、理解度テストをやりまして、その結果をもってその知識が習得できたということを判定しまして、その1グループ以上の人員ですね、今回の2名の方を予定しておるんですけども、その方については理解できたというところで100%というふうにつながるんですけども。文章的に、そこがこの表現ではちょっと分かりづらいということであれば、もう少し分かりやすく記載のほうを変えさせていただきたいとは思っています。

【上崎委員】 そうですね。ちょっとこの表現は修正していただくほうが望ましいかなと思うので、お願いいたします。

【堀野委員長】 堀野です。恐らく、今の点は「構成員である社員のうち」とかにしたら分かりやすいってことじゃないですか。構成員である社員で、その社員を対象に研修を実施して、その方の中で知識習得できた方の割合を算出しているんですよ。

【水道局】 そうです。

【堀野委員長】 母数がこの前半部分。

【水道局】 いや、母数は、今回の場合は2人に対して2人ということで100%という表現にしております。

つまり、この業務に対して採用された、もしくはもともと総合サービス内で担当になった社員が現在2名でして、新しく今後やっていただく本市のほうの管路保全業務に対しての理解度テスト。一番最初に今年度から当たっていただく方々ですので、それに対しての知識の習得というのを最後テストして、それを理解度を100%としたいというももとの指標でございました。

【堀野委員長】 上崎先生、今ので分かりますか。

【上崎委員】 社員のうちというふうに、堀野委員長がおっしゃられた表現のほうがいいんだと思うんですけど、ただ、1グループ以上の構成員である社員というのは、これがやっぱり必要なんですか。2人受けてらっしゃるといのは、ただ単に教育訓練を受けられた人たちとかというのではなくて、1グループ以上の構成員であるとかという、こういう表現を残さないといけないんですか。

【水道局】 当初の目標というのが分かりづらい、今の段階ではちょっと分かりづらい感じにはなりましたがけれども、1グループ以上ということで、基本1グループというのはこの保全業務をやるに際しての役割分担も含めて必要な人数ということで、全体の調整する作業と実際に作業する方とこの組み合わせになっていますので、最低のグループ、班としては2人を割り当てたというところなので、1グループというものをまず固定して、2人を確保したと。その方に対して教育訓練をやって理解をしていただくというような流れになっています。もともとの計画の表現がちょっと分かりづらかったかも分かりませんので、実施のときにそこら辺はちょっと分かりやすいような表現に変えさせていただこうかなどは考えます。

【上崎委員】 そうですね。できたらお願いしたいと。

【水道局】 はい。

【堀野委員長】 堀野です。恐らく、前提としてなんですが、グループというのが複数あるという想定がまずあって、そのグループが複数のグループに研修を実施するというのが本来の想定であると。だから1グループ以上ということなのかと思うんです。でも、この読み方だと、社員の方が複数に所属しているようにも読めると思うんですよ。1グループ以上の構成員である社員というのが。多分、そこもよく分からないというのが印象だと思いますので、そこはちょっと。

【水道局】 もう少し分かりやすく表現させていただきます。

【堀野委員長】 ほかはいかがでしょうか。

堀野ですけれども、今の点に関連してなんですが、結局今回は2名だけが対象で100%という結果になっているということなんですけど、本来は何グループ想定しているんですか。

【水道局】 私どもの事業所というのは、管轄で言いますと4事業所になっておりまして、現場がですね、それぞれのところに保全業務に関係する人たちを配置していただくということで考えています。

ですので、その4事業所に4人の業務の責任者を置くと。実際の作業は、これは総合

サービスさんが業務量とか業務内容を見て全体の人数を決めていただくんですけども、今のところは各センターに4名というところなので、事業所に配置されるのは5名ということになるので、全体では約20名という規模になります。

それプラス、会社として保全業務を仕切る人をまず統括として求めるというようになっていきますので、全体としては21名になります。

ですので、グループとしては、最低単位の分としましては、先ほど言いましたように、役割分担からいうと2人になりますので、20名をグループで割ると10グループぐらいですかね。そういう単位になると思います。

【堀野委員長】 ありがとうございます。そうすると、この指標って1グループで毎年いいのかというのがそもそも問題なのかなと思ったんですけども、スタートが今年度は1グループということでやむを得ないのかもしれないですけども、最後の最終の目標達成という観点からすると、1グループ以上という基準では低いのかなというふうに思うんですけど、その点はいかがなんでしょうか。

【水道局】 全体の確保の計画としましては、7年度中に全ての、先ほど説明しました20名ですかね、人員を確保する。こういう計画を立てています。実際に今年度やるのは、期間的な問題もありますし、来年度のことも考えて最終年度2名になっておりますけれども、7年度中に残りの18名を年度内に人員を確保して、同じように教育訓練をするという計画になっております。

【堀野委員長】 そうすると、今のお話だと、来年度は母数は20になって、そのうちに対しての回答した人が20名になれば100%という、そういう整理になるんですかね。

【水道局】 当年の分としては、18名に対してそれぞれで教育訓練をやってきますのでその都度グループに対して100%になるんですけど、トータルとしては20名に、結果的には7年の中に20名の方の教育訓練を終わりますので。

【堀野委員長】 累積になれば20になるということですね。

【水道局】 そうですね。

【堀野委員長】 やっぱり、ちょっと指標の書きぶりなんじゃないかな。その執行体制のうち、教育を受けた人のうちとか、そういうことなのかな。今のを伺ってても思いました。

【水道局】 少しここは丁寧にもう一度書かせていただきます。

【堀野委員長】 そうですね。ほかはいかがでしょうか。

それから、もう1点ですね。取組－1のほうなんですけれども、こちら、具体的な内容ということで上段のほうに四半期ごとの業務内容を記載いただいているんですけども、大阪市としてもこの策定された教育計画の内容とかについては、それが適正であるかとか、そういった点っていうのはチェックをして、ただ作成すればいいというものではないと思いますので、そういった点についても評価をした上での最後の進捗状況は順調という結論になっているのか、その点についても教えてください。

【水道局】 結論から言いますと、ご指摘のように、結果として最終的に教育訓練計画でありますとか受託計画書を出せばいいというわけではなくて、問題はその内容。実効性がある内容になっているかどうか。それから、水道局が望む形も含めまして、きちんと具体的に書かれているかどうかというところが問題になります。

基本的に、総合サービスさんのほうは管路保全に関してのノウハウがないというところがあるので、例えばどういうことを教えてもらったらいいか。逆に言いますと、我々はどういうふうに教えて、それをどういうふうに受け取って、どういうふうに消化してやっていくかというところが問題になってきますので、まずこの1年間、私も含めまして、まず業務の洗い出し。それから、どういうことを教えたら問題ないのかというところの議論をまずやった上で、積み上げで今に至っております。

ですので、途中の経過の部分についても記録を残して、どういうところがあるというところが合意をした上で、最終的に報告書の中にその内容がまとまっているというチェックをさせていただいて、出来上がっているというようなところの判断をしております。

【堀野委員長】 ありがとうございます。大分この各計画の策定にも、大阪市として関与されているということが分かりました。ありがとうございます。

ほかはいかがでしょうか。よろしいでしょうか。

(「はい」と呼ぶ者あり)

それでは、質疑応答については以上で終了といたします。

【水道局】 ご審議、ありがとうございました。

【堀野委員長】 それでは、答申の取りまとめですけども、指標Ⅲは確かによく分からない。

改めて聞くとよく分からなくて、1グループのみがどうなのかというのはよく分からなかったもので、ここは表現を改めていただくということは必要かと思うんですが、それを踏まえても、市の評価というか審査については特段、妥当ということで。市の審査について

は、結果については意見なく。

【上塚法人担当課長】 評価自体は妥当ということで、特段、付帯意見というか、そういうのはつけなくてもよろしいですか。

【堀野委員長】 指標Ⅲのところですよ。つけたほうがいいんでしょうね。指標Ⅲについては、ちょっと表現を客観的な…ちょっとよく分かりにくいですもんね。何と表現したらよいいんでしょうね。

【上塚法人担当課長】 もともと、今年度は1グループかそれ以上確保する、来年度以降、ほかの残りのグループも人員確保していったって、そのグループの社員に対して教育訓練をやっていくというので、6年度だけを見ると一層分かりづらいいんだと思います。

【堀野委員長】 1グループ以上とかっていうのがついているのが、よく分からないんじゃないかなど。

【上塚法人担当課長】 1グループか、もうちょっと多ければいいよねということで、少なくとも1グループという趣旨で1グループ以上と書いていると思うんですけども。

【小林委員】 これ、2つの意味があるということですよ。1グループ以上確保することと、確保された中の理解がという2つをまとめちゃったのでおかしくなっていると思うんですけど。

【堀野委員長】 ああ、なるほど。

【小林委員】 ただ、その1グループ以上という書き方で次年度以降もいいのかという問題は、それでも残るかなど。

【堀野委員長】 確かに。

【小林委員】 指標として、理解度だけなのか、確保についても入れるのかというところの問題かなど。

【上塚法人担当課長】 中期計画を見ますと、6年度については1グループ以上と書いておまして、7年度については執行体制のうち残るグループの人員を確保して、その残るグループの構成員の社員に対して教育訓練をやっていくという、中期計画の全体を見るとそういう流れになっております。

【堀野委員長】 なるほど、「残る」という記載もあるんですね。

【上塚法人担当課長】 はい。

【小林委員】 指標として、理解度だけであれば1グループ以上というのはいらないのかなどは思いますけどね。

【堀野委員長】 全体を通して、次の令和7年度の指標も合わせると、今年度の令和6年度の指標の意味も、というか、令和7年度以降は変えなくても分かるということであれば、特に意見を付さないというのも、今回、もう評価をしてしまっていますので、ありかなと思うんですけども、令和7年が分かりやすいかどうかが問題かなとは。

【上塚法人担当課長】 そうですね。ただ、この指標Ⅲについては、おっしゃるとおり、日本語としてそもそも主語と述語がちょっとつながってなくて分かりにくいというご指摘だったと思いますので、適切な表現をというような形で案を作らせていただきます。

【堀野委員長】 ありがとうございます。

それでは、次の案件に移ります前に、これより委員会を非公開としますので、関係者以外の方はご退出願います。